

## 2023年2月通常会議 追加議案に対する討論

2023年3月24日

杉浦智子

私は、ただいま議題となっております議案第71号 副市長の選任について、日本共産党大津市会議員団を代表して反対の立場で討論をいたします。

このたび清水副市長が国土交通省に復職されるに当たって、その後任として国土交通省道路局企画課海外道路プロジェクト推進官の北瀬弘康氏を選任しようとしております。私たち日本共産党大津市会議員団は、国、県、市の間での人事交流を一概に否定するものでも、北瀬氏の人柄に問題があるというものでもありません。

しかし、副市長という役職をもって大津市の中枢に配置されることに賛成できません。今、地方は、住民の暮らしの悪化と貧困の広がり、福祉、医療の危機、地域経済の疲弊、学校をはじめ公共施設や道路、上下水道の老朽化、防災対策の後れなど深刻な課題に直面しています。これは、国が行革方針により、地方壊しを押しつけ、地方自治体を国の下請機関にしようとしていたためです。こういうときだからこそ、地方自治を生かして、住民本位の市政運営が求められます。国との太いパイプや指導、援助で国に育ててもらった時代ではありません。地方の時代と言われる今日にあっても、都道府県の財政担当部長や財政課長に総務省出身の官僚が就任している例や本市のように副市長に総務省や国土交通省出身の官僚が就任している市町の事例も多く見られますが、これは、制度的にも実務的にも、いまだに国による地方支配の形態を残すものと言えます。副市長を国土交通省から迎えることで、本市の課題である道路行政、公共交通など、社会資本整備や危機管理など、幅広く国土交通省とパイプを持ち、連携、調整で円滑に進めていけるなど、市長はその役割への期待は大きいと判断されているようですが、果たして副市長人事である必要があるのでしょうか。国からの官僚を受け入れないと課題解消が進まないということはないはずです。市民との協働で地域に合った手法が生み出される事例はたくさんあります。結局は、課題と向き合う市の姿勢が問われると考えます。

この間にも、国の省庁の官僚が関係の企業などの事業体に天下りして、業界との癒着による利益供与が問題となった事件も後を絶たず起きています。太いパイプ論は、利益誘導につながり、それが役割になるようなことになれば、恣意的で非民主的な天下り人事は正されるべきことであると考えます。

質疑でもお聞きしましたが、少なくとも一定期間、一般職で大津市の課題の現状を把握し、職員とのコミュニケーションを図るなどの経験を積んでいただくべきと考えるもので、本議案に反対をいたします。